

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月1日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 高木 一芳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経営企画担当 高木 一芳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	5,174,564	4,316,104	10,794,075
経常利益 (千円)	232,308	106,269	592,509
四半期(当期)純利益 (千円)	121,196	62,786	348,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,217	61,082	351,901
純資産額 (千円)	2,775,063	2,972,964	3,001,323
総資産額 (千円)	4,718,521	4,225,091	4,358,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,395.01	1,236.16	6,895.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,391.04	1,217.28	6,871.48
自己資本比率 (%)	58.2	69.5	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,452	63,033	107,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,615	4,783	46,991
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,600	92,559	21,916
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,291,645	1,400,111	1,434,221

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,542.00	280.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第24期第2四半期連結累計期間および第24期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

4 第24期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、平成24年3月に中華人民共和国深？市に睿格斯（深？）貿易有限公司を設立し、新たに連結子会社となりました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社および子会社6社により構成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、原油価格の下落に歯止めがかかりつつあることを背景に景況感が上向いているものの、欧州債務問題の再燃や電力供給の不安といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、東日本大震災で自粛していた企業の販促活動に回復傾向が見られるものの、未だに景気の先行きが不透明な状況が続いていることにより、本格的な回復が見えない状況に変化はありません。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を主とした、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通および飲料顧客向けが好調だったものの、食品顧客向けで大幅な落ち込みがあったことにより、全体としては前年同期比で減収となりました。売上総利益率に関しては、飲料顧客向けおよび通信顧客向けの利益率が低下したことにより、前年同期比で低下しております。売上総利益率に関しては、OEM顧客向けおよび新規事業で高付加価値案件があったことにより前年同期比で1.0ポイント改善しております。営業利益、経常利益および四半期純利益に関しては、前述の減収により前年同期比で減益となりました。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極的に取り組んでおります中国および米国での海外展開や日本国内での新規事業展開については順調に推移しております。特に、上海子会社においては、大手流通顧客と、日本のコンテンツを活かした新たな取り組みも始めております。

さらに、平成24年3月に設立した当社子会社睿格斯（深？）貿易有限公司につきましても、生産・品質管理のコンサルティング業を主目的として順調にスタートを切っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,316百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は74百万円（前年同期比66.9%減）、経常利益は106百万円（前年同期比54.3%減）、四半期純利益は62百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、4,225百万円となりました。これは主に、商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、1,252百万円と

なりました。これは主に、買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,972百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ34百万円減少し1,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は63百万円(前年同四半期は100百万円の支出)となりました。これは主としてたな卸資産の増加145百万円、法人税等の支払額196百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少191百万円、仕入債務の増加81百万円および未払費用の増加89百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は4百万円(前年同四半期比87.3%減)となりました。これは主として保険解約による収入22百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円および保険積立金の積立による支出11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は92百万円(前年同四半期比1,117.8%増)となりました。これは主として自己株式の売却による収入2百万円があったものの、配当金の支払95百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000
計	196,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,200	54,200	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注)
計	54,200	54,200	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	54,200	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都世田谷区三軒茶屋1丁目10番5号	24,784	45.73
レッグス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	4,743	8.75
内川 淳一郎	東京都世田谷区	1,880	3.47
坂本 孝	山梨県甲府市	1,440	2.66
椛澤 紀夫	東京都世田谷区	1,412	2.61
株式会社インターエックス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	1,218	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,120	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,120	2.07
内川 富美子	福岡県福岡市博多区	800	1.48
楠田 肇	東京都世田谷区	750	1.38
計		39,267	72.45

(注) 上記の他、自己株式3,380株(6.24%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,820	50,820	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,200	-	-
総株主の議決権	-	50,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	3,380	-	3,380	6.24
計	-	3,380	-	3,380	6.24

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,999	1,400,904
受取手形及び売掛金	1,951,159	1,760,150
商品	151,627	297,017
その他	172,055	138,348
貸倒引当金	4,871	7,900
流動資産合計	3,704,970	3,588,521
固定資産		
有形固定資産	32,228	34,061
無形固定資産	114,244	108,080
投資その他の資産		
その他	517,500	512,227
貸倒引当金	10,591	17,799
投資その他の資産合計	506,909	494,427
固定資産合計	653,381	636,569
資産合計	4,358,351	4,225,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,685	591,781
未払法人税等	198,621	25,022
賞与引当金	58,599	37,500
その他	259,806	261,198
流動負債合計	1,026,713	915,502
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	108,490	114,653
その他	103	249
固定負債合計	330,314	336,623
負債合計	1,357,028	1,252,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,613,724	2,579,028
自己株式	126,002	122,523
株主資本合計	2,976,271	2,945,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,377
為替換算調整勘定	10,358	8,305
その他の包括利益累計額合計	12,046	9,683
新株予約権	30,966	35,527
少数株主持分	6,131	2,064
純資産合計	3,001,323	2,972,964
負債純資産合計	4,358,351	4,225,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,174,564	4,316,104
売上原価	3,895,140	3,207,636
売上総利益	1,279,423	1,108,467
販売費及び一般管理費	1,055,003	1,034,086
営業利益	224,420	74,381
営業外収益		
受取利息	324	397
受取配当金	486	16,432
受取手数料	8,620	3,334
受取保険金	291	10,456
為替差益	158	8,389
その他	515	363
営業外収益合計	10,396	39,374
営業外費用		
支払利息	102	609
投資事業組合運用損	1,447	1,357
開業費償却	881	5,089
その他	76	429
営業外費用合計	2,507	7,485
経常利益	232,308	106,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,233	-
持分変動利益	624	-
特別利益合計	1,857	-
特別損失		
固定資産除却損	72	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	-
特別損失合計	7,432	54
税金等調整前四半期純利益	226,733	106,215
法人税、住民税及び事業税	156,997	25,944
法人税等調整額	50,960	20,790
法人税等合計	106,036	46,734
少数株主損益調整前四半期純利益	120,697	59,480
少数株主損失()	499	3,305
四半期純利益	121,196	62,786

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,697	59,480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,674	311
繰延ヘッジ損益	1,802	-
為替換算調整勘定	1,043	1,290
その他の包括利益合計	4,520	1,602
四半期包括利益	125,217	61,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,924	65,149
少数株主に係る四半期包括利益	706	4,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,733	106,215
減価償却費	13,341	19,896
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,233	10,236
賞与引当金の増減額（は減少）	12,663	21,099
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,249	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,061	6,162
受取利息及び受取配当金	810	16,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	-
売上債権の増減額（は増加）	1,038,203	191,876
たな卸資産の増減額（は増加）	70,371	145,389
仕入債務の増減額（は減少）	589,298	81,874
未払費用の増減額（は減少）	187,494	89,250
その他	53,682	78,617
小計	4,266	243,575
利息及び配当金の受取額	809	16,221
法人税等の支払額	105,528	196,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,452	63,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,447	8,978
無形固定資産の取得による支出	17,715	10,271
保険積立金の積立による支出	11,218	11,666
保険積立金の解約による収入	651	22,719
貸付金の回収による収入	2,619	3,373
その他	495	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,615	4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	16,598
短期借入れによる収入	17,390	16,598
自己株式の売却による収入	-	2,491
配当金の支払額	24,990	95,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,600	92,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,261	34,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,907	1,434,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,645	1,400,111

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した睿格斯(深?)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これらの会計基準等の適用による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (表示方法の変更) 当社グループは、従来は商品企画を中心とした事業でありましたが、近年販売ノウハウや販促ツール情報等の様々なサービスを総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業を拡大してまいりました。こうした中で商品企画・デザイン検討・サンプル評価等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来は当該活動に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価は42,408千円減少し、売上総利益は42,408千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	-	30,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	209,766千円	160,687千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料及び手当	432,648千円	457,757千円
賞与引当金繰入額	60,499千円	37,500千円
退職給付費用	10,037千円	10,490千円
役員賞与引当金繰入額	16,249千円	-千円
貸倒引当金繰入額	-千円	10,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,292,453千円	1,400,904千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	807千円	793千円
現金及び現金同等物	1,291,645千円	1,400,111千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	25,302	1,000.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、マーケティングサービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,395円01銭	1,236円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,196	62,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,196	62,786
普通株式の期中平均株式数(株)	50,604	50,791
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,391円04銭	1,217円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84	788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 4,790円01銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,782円07銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。